

2024年5月31日(金)
NPO法人 日本スケートパーク協会
代表理事 河崎 寛

2024年5月末現在、全国に設置されている公共スケートパークの全数調査を行いました。

[調査結果]

日本全国の公共スケートパーク総数 475施設

* 地域分布および各地域ごとのスケートパークの数は3ページを参照してください。

内訳 競技ごとの利用可能施設数(重複利用可能施設を含む)

スケートボード利用可能施設数 447 施設

インラインスケート利用可能施設数 268 施設

BMX利用可能施設数 144 施設

競技ごとの専用施設数

スケートボード専用利用施設数 183 施設

インラインスケート専用利用施設数 17 施設

BMX専用利用施設数 11 施設

三種目利用可能施設数 120 施設

施設設置環境(屋内外併設施設は重複)

屋内施設数 21 施設

屋外施設数 462 施設

屋内外併設施設数 6 施設

防具着用義務および推奨施設数 261 施設

有料施設数 98 施設

無料施設数 372 施設

料金設定不明施設数 5 施設

注1)日本全国の地方公共団体の母数および地域は、総務省発表 2018年10月1日現在の1,718市町村+23特別区(東京23区)の合計1,741としました。

注2)公共スケートパークの所在地情報や名称などのバックデータは当協会が保持しておりますが、NPO法人として公益性を担保するため非公開といたします。

注3)この資料は、国、各省庁、地方公共団体の法的根拠に基づき設置された教育機関(学校など)、また地方公共団体および広告収入等の一切ない主体や、非営利事業活動を主目的としている機関や団体、法人の調査資料として、引用元が当協会の調査資料であることを明示している場合のみ、当協会に通知することなく内容の一部や全部を引用して利用することを許諾しますが、改変は認めません。

注4)この資料の著作権は当協会が保持しています。
この資料の一部および全部について”注3)”に該当しない方が利用する場合は必ず許諾を得てください。この資料の無許諾での営利目的利用は許可しません。

2024年5月31日(金)

NPO法人 日本スケートパーク協会

代表理事 河崎 寛

2023年6月～2024年5月までの1年間に、当協会に寄せられた利用者および非利用者層からの意見を下記に掲載いたします。

『利用者からの要望』

- (1)雨や雪の日でも利用できるスケートパークを作してほしい。
- (2)日陰で休憩できる場所があるスケートパークを作してほしい。
- (3)スポーツ施設ではなく無料で利用できる公園の一部として利用可能場所を開放してほしい。
- (4)スケートパークの中で子供の自転車の練習も出来るようにしてほしい。
- (5)特定の競技専用ではなく様々なストリートスポーツが出来るパークにしてほしい。
- (6)地域住民に迷惑のかからないところで継続的に練習できる場所がほしい。

『非利用者層からの意見』

- (1)閉店後の夜中に駅前の私有施設の階段や段差でスケートボードをしている人がおりタイルを割られたり施設そのものを傷付けられて困っている。対策はないか？
- (2)高層マンションの私有敷地内に勝手に入ってきてスケートボードをしている人がおり施設を傷付けられて困っている。対策はないか？
- (3)スケートパークに集まる人が駅前や歩道をスケートボードに乗って通るのでスケートパークの近くを買い物や通勤で通る人など周辺住民は非常に迷惑している。

『日本スケートパーク協会 所感』

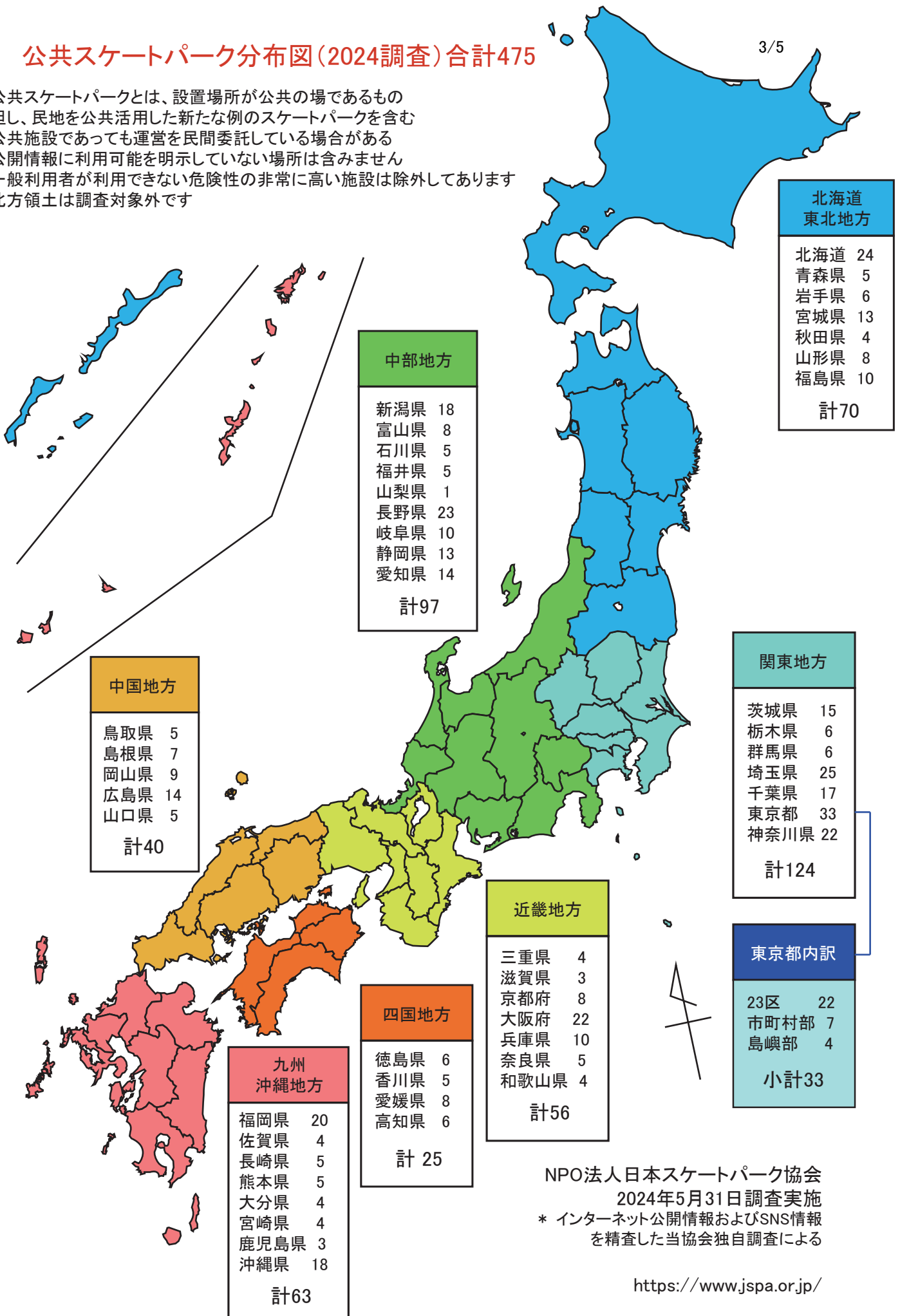
公共スケートパークの設置に関しては、今後も利用者と非利用者と行政による3者での話し合いや意見調整が必要だと感じております。また、公共施設としてスケートパークを検討する場合、他のスポーツや競技と同じく「スポーツ利用場所」として捉えるのか、遊びや楽しみの延長として捉えるのか、地域によって考え方が異なります。

スケートパークは自由度が高いため、様々な可能性が検討できそれぞれの地域の考え方や特色を生かすこともできます。

今後も多くの公共スケートパークの設置検討がなされると思いますが、スケートパークの公益性をどのように担保するのか？ 地域住民に理解される施設として必要な条件は何か？ など、地域の特色に配慮しながら十分検討し、自由が迷惑行為にならず、制限が委縮にならないよう、地域の安全と地域の楽しさを両立できる公共スケートパークの設置を目指してゆきたいと考えております。

公共スケートパーク分布図(2024調査) 合計475

- * 公共スケートパークとは、設置場所が公共の場であるもの
- * 但し、民地を公共活用した新たな例のスケートパークを含む
- * 公共施設であっても運営を民間委託している場合がある
- * 公開情報に利用可能を明示していない場所は含みません
- * 一般利用者が利用できない危険性の非常に高い施設は除外してあります
- * 北方領土は調査対象外です



北海道 東北地方	
北海道	24
青森県	5
岩手県	6
宮城県	13
秋田県	4
山形県	8
福島県	10
計	70

中部地方	
新潟県	18
富山県	8
石川県	5
福井県	5
山梨県	1
長野県	23
岐阜県	10
静岡県	13
愛知県	14
計	97

中国地方	
鳥取県	5
島根県	7
岡山県	9
広島県	14
山口県	5
計	40

関東地方	
茨城県	15
栃木県	6
群馬県	6
埼玉県	25
千葉県	17
東京都	33
神奈川県	22
計	124

近畿地方	
三重県	4
滋賀県	3
京都府	8
大阪府	22
兵庫県	10
奈良県	5
和歌山県	4
計	56

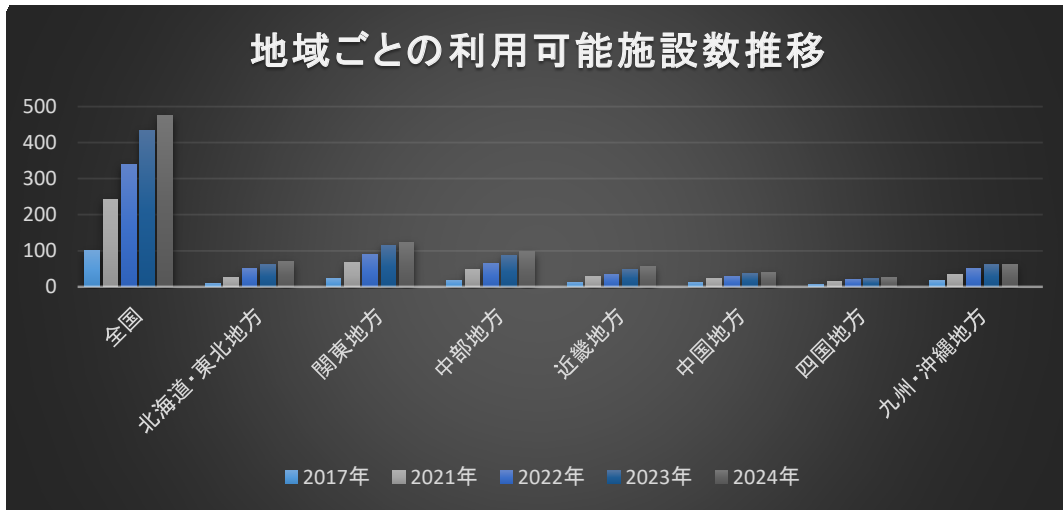
東京都内訳	
23区	22
市町村部	7
島嶼部	4
小計	33

四国地方	
徳島県	6
香川県	5
愛媛県	8
高知県	6
計	25

九州 沖縄地方	
福岡県	20
佐賀県	4
長崎県	5
熊本県	5
大分県	4
宮崎県	4
鹿児島県	3
沖縄県	18
計	63

NPO法人日本スケートパーク協会
2024年5月31日調査実施
* インターネット公開情報およびSNS情報を精査した当協会独自調査による

<https://www.jspa.or.jp/>



施設数	2017年	2021年	2022年	2023年	2024年
全国	100	243	340	434	475
北海道・東北地方	10	26	50	61	70
関東地方	23	67	90	116	124
中部地方	18	49	65	88	97
近畿地方	13	28	35	49	56
中国地方	12	22	29	37	40
四国地方	7	16	21	22	25
九州・沖縄地方	17	35	50	61	63

2016年8月に2020東京
オリンピック新種目発表

【参考:時事ドットコムニュースの内容は下記URLをご参照下さい】

https://www.jiji.com/jc/graphics?p=ve_spo_olympic2020-tokyo20160804j-05-w380

2016年8月に、2020年東京オリンピックの実施競技にスケートボードが追加された。これを機に、スケートボードなどのストリートスポーツ利用可能施設が増加した。

トニー・ホーク氏が設立した非営利団体「スケートパーク・プロジェクト」によると2019年の時点で米国には約3,500のスケートパークがあるという。

【REUTERS】

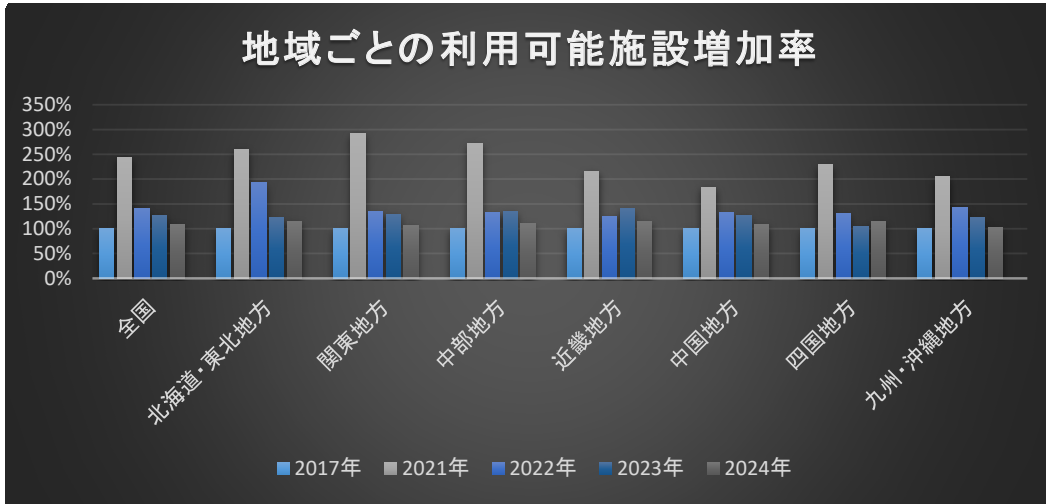
<https://www.reuters.com/lifestyle/sports/olympics-skateboarding-with-golden-olympic-debut-japans-skateboarders-hope-more-2021-08-05/>

Google日本語翻訳版

https://www-reuters-com.translate.goog/lifestyle/sports/olympics-skateboarding-with-golden-olympic-debut-japans-skateboarders-hope-more-2021-08-05/?x_tr_sl=en&x_tr_tl=ja&x_tr_hl=ja&x_tr_pto=wapp

日本(1.266億人-2019)と米国(3.283億人-2019)の人口比率で解釈すれば米国には93,800人に1カ所の割合で利用可能施設があるので、日本の人口で考えると、約1,350施設必要であり、2024年現在も約875施設足りず今後も増加が続く傾向であることが予想されるが、増加率はこれまでに比べて落ち着いてきている。

NPO法人 日本スケートパーク協会
2024年5月31日



増加率	2017年	2021年	2022年	2023年	2024年
全国	100%	243%	140%	128%	109%
北海道・東北地方	100%	260%	192%	122%	115%
関東地方	100%	291%	134%	129%	107%
中部地方	100%	272%	133%	135%	110%
近畿地方	100%	215%	125%	140%	114%
中国地方	100%	183%	132%	128%	108%
四国地方	100%	229%	131%	105%	114%
九州・沖縄地方	100%	206%	143%	122%	103%

2016年8月に2020東京
オリンピック新種目発表

パリ五輪を控えた2024年は、これまでの増加傾向が鈍化している反面地域ごとの合意形成が十分検討され、良質な公共スケートパークが新たに設置されています。

公共スケートパークの設置に関しては、行政主導ということもあり設置までに時間がかかり検討開始から利用者と地域住民と行政の三者合意を経て、基本構想の策定、基本設計実施設計、工事完了、利用開始まで最短でも2～3年かかるため、東京2020五輪以降パリ五輪までの期間が3年しかなかったこともあり、2024年6月以降に利用開始される公共スケートパークが多数ありますが、今回の調査ではカウントされておりません。

耐用年数が10年以上のコンクリート製スケートパークに比べ、既設の屋外設置型(モジュール型)スケートパークの場合、設備の大幅な傷みや老朽化は避けられず、設置当初にメリットとされていた「移設」や「転用」を検討する際、移設費用や再設置の費用がかさみ、スケートパークそのものを閉鎖せざるを得ない。と判断する地方公共団体が出始めました。

日本独自の気象条件により、年間約1/3の期間で降雨や降雪に見舞われるため、現在新たに検討されている公共スケートパークの中には、屋根などの雨除け等を一部設置した全天候型の公共スケートパークが多数検討されています。